

中小企業景況調査報告書

第159回

2020年7～9月期 実績

2020年10～12月期 見通し

2020年10月

CONTENTS

I. 概況

今期の業況・産業別の動向	1～2
1. 業況	3～4
2. 売上高	5
3. 採算(経常利益)	6
4. 資金繰り	7
5. 経営上の問題点	8
6. 従業員の動向	8
7. 新規設備投資	9

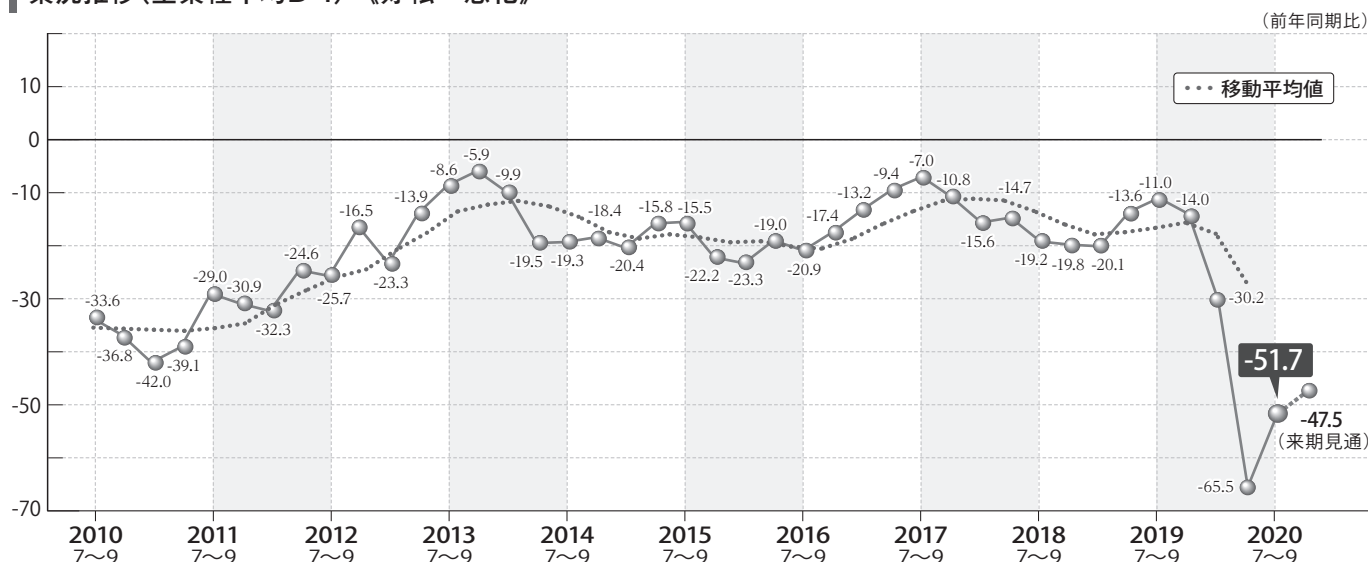
II. 調査要領 10

1. 調査時点及び調査対象期間
2. 調査対象
3. 調査地域及び調査方法
4. 業種別・規模別回答状況

I. 概況

業況、売上、採算いずれもマイナス幅を縮小するも、業種間に差回復は鈍く、来期も力強さを欠く

業況推移(全業種平均D・I) 《好転—悪化》



今期の業況

今期(7~9月期)の中小企業景況調査における全業種平均D・I値(「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差)は、前年同期比(2019年7月~9月期の水準と比較した今期の業況)では▲51.7と前回調査からマイナス幅を縮小した。

また、来期の業況見通しは、▲47.5と依然厳しい状況が続く見通しとなっている。

業種別では、前年同期比、製造(前回▲75.3→今回▲66.6)、建設(前回▲38.1→今回▲36.1)、卸売(前回▲74.2→今回▲58.1)、小売(前回▲64.1→今回▲33.9)、サービス(前回▲76.1→今回▲64.0)と、全業種でマイナス幅が縮小した。

今期の経営上の問題点として、「需要の停滞」、が大きな要因となっている。また、製造業では「製品ニーズの変化への対応」、建設業では「従業員の確保難」、卸売業では「事業資金の借入難」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上した。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で18.4%[前回調査時(2020年4~6月期17.0%)]、業種別では製造[前回25.0%→23.1%]、建設[前回23.6%→16.9%]、卸売[前回10.0%→10.0%]、小売[前回16.9%→27.5%]、サービス[前回9.6%→14.3%]と、小売業・サービス業では実施したと回答する企業が増加した。

産業別の動向

製造業 [業況D・I値(前年同期比)▲66.6(来期見通し▲62.9)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2020年4~6月期)時点からの推移では、前回▲75.3→今回▲66.6と8.7ポイントマイナス幅を縮小した。来期は▲62.9とマイナス幅を縮小する見通し。

主なコメント

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントや学校行事等の発注および売上が大幅に減少した。
- ・秋の物産展、イベントの中止が相次いでいる。取引先の発注量が例年の2割程度と少なく、打撃が大きい。
- ・世界的な景気後退、原油価格の下落により、新造船の発注が制御されるなど状況は更に悪化している。

(印刷業)
(食品製造業)
(造船業)

建設業 【業況D・I値(前年同期比)▲36.1(来期見通し▲27.2)】

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2020年4~6月期)時点からの推移では、前回▲38.1→今回▲36.1と2.0ポイントマイナス幅を縮小した。来期は▲27.2とマイナス幅を縮小する見通し。

主なコメント

- ・公共工事については順調に推移しているが、個人住宅等での需要が少なく、業態によっては非常に厳しい状況である。 (設備工事業)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響は今後も長期化すると考えており、今年度下期、更には来年度への影響を懸念している。 (内装工事業)
- ・設置機器の納期遅れ等による工期延長の影響が夏以降に出ている。組合の資材売上も減少している。 (電機工事業組合)

卸売業 【業況D・I値(前年同期比)▲58.1(来期見通し▲61.3)】

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2020年4~6月期)時点からの推移では、前回▲74.2→今回▲58.1と16.1ポイントマイナス幅を縮小した。来期は▲61.3とマイナス幅を拡大する見通し。

主なコメント

- ・人件費や物流費の上昇に対し収益力が追い付いておらず、経営状況が厳しくなってきた。 (生鮮卸売業)
- ・緊急事態宣言終了後も依然として需要の停滞が続いており、国と道の緊急融資は受けたものの、先行きが不安である。 (自動車卸売業)

小売業 【業況D・I値(前年同期比)▲33.9(来期見通し▲35.3)】

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2020年4~6月期)時点からの推移では、前回▲64.1→今回▲33.9と30.2ポイントマイナス幅を縮小した。来期は▲35.3とマイナス幅を拡大する見通し。

主なコメント

- ・内定を出したい人材がいるが、経営状況が流動的であり、明確な労働条件が提示できない。 (事務用品販売業)
- ・卸先との取引が激減。観光関連業種への影響は大きく、先の見通しが立たない。 (土産物小売業)
- ・市内の人口減少に歯止めがかからず、また、経営者の高齢化、担い手不足による廃業が目立ち、今後も厳しい状況が続くと予想される。 (商店街)

サービス業 【業況D・I値(前年同期比)▲64.0(来期見通し▲50.5)】

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2020年4~6月期)時点からの推移では、前回▲76.1→今回▲64.0と12.1ポイントマイナス幅を縮小した。来期は▲50.5とマイナス幅を縮小する見通し。

主なコメント

- ・日本人観光客の利用は増加したが、観光客の総数が圧倒的に少ないため、インバウンドの減少分を補えていない。 (飲食業)
- ・回復はしてきたものの、依然として厳しい状況である。北海道のホテルは7~10月が最大の稼ぎ時であるため、今期が不調だと通常の業績は相当厳しくなる。 (宿泊業)
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、7月までは航空便の減便、観光地・テーマパークの閉園に伴って、会社の業績は低迷していたが、8月から減便していた路線も回復してきているため、今後の販売に期待している。 (旅行業)

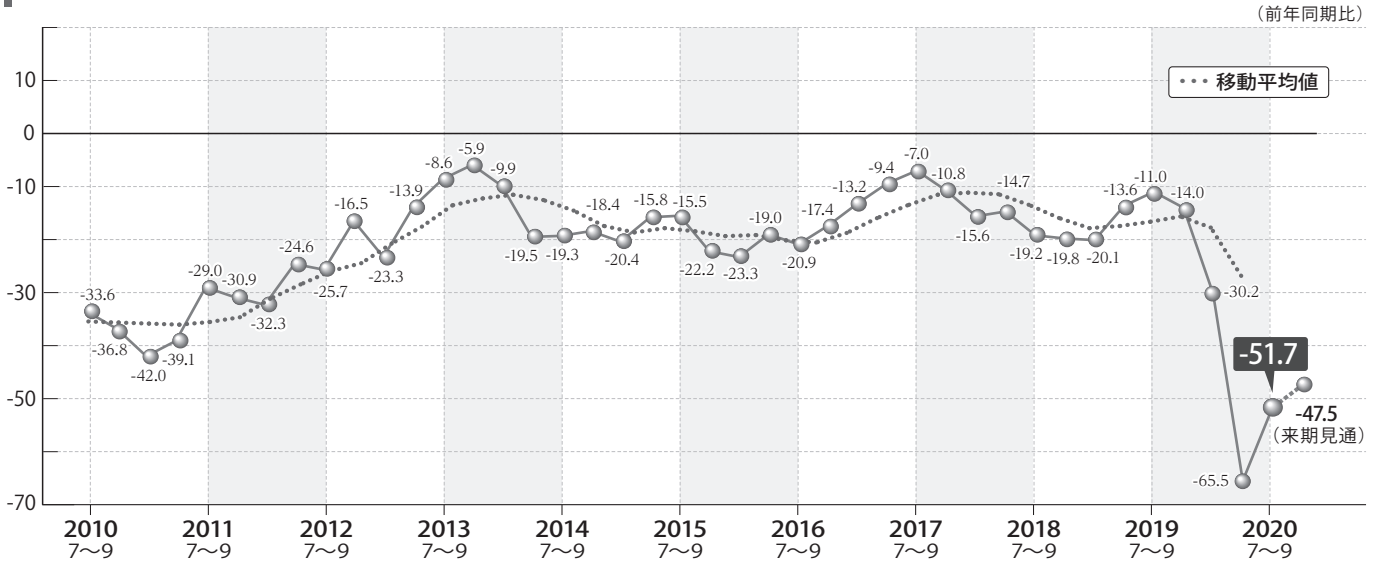
1. 業況

1 今期の業況

前年同期比 (2019年7~9月期の水準と比較した今期の業況)

全業種平均でD・I値▲51.7[前回調査時(2020年4~6月期▲65.5)より13.8ポイントマイナス幅を縮小]

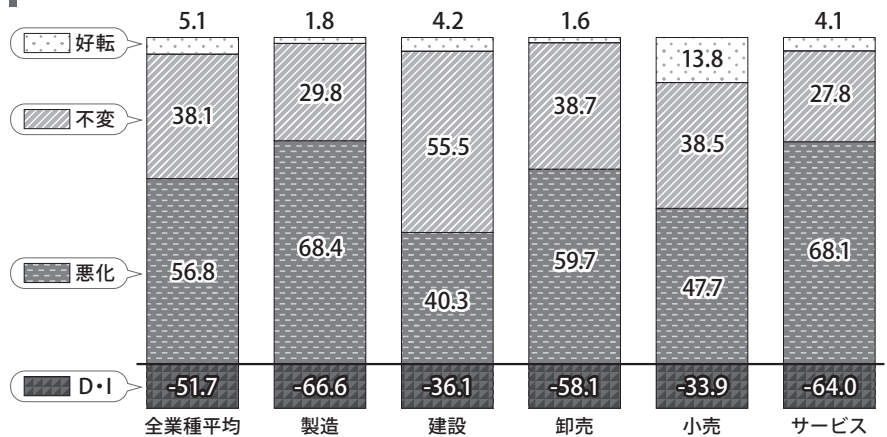
業況推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》



業種別D・I値

全業種	前回▲65.5→▲51.7
製造	前回▲75.3→▲66.6
建設	前回▲38.1→▲36.1
卸売	前回▲74.2→▲58.1
小売	前回▲64.1→▲33.9
サービス	前回▲76.1→▲64.0

今期の業況(前年同期比)



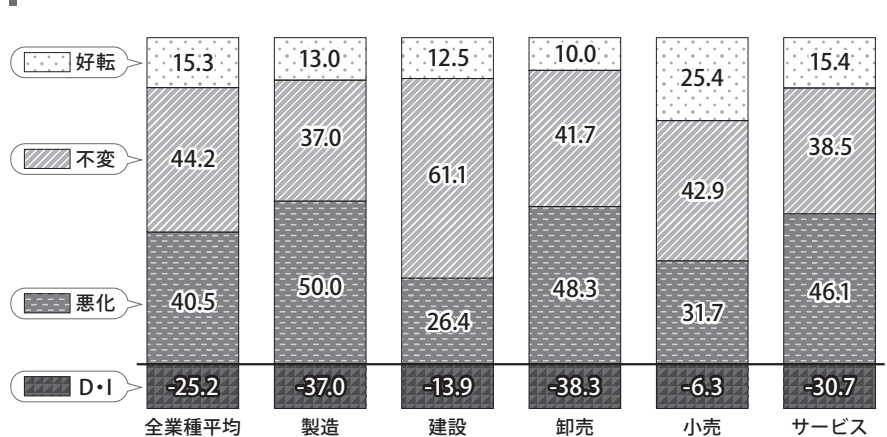
前期比 (2020年4~6月期の水準と比較した今期の業況)

全業種平均でD・I値▲25.2[前回調査時(2020年4~6月期▲59.3)より34.1ポイントマイナス幅を縮小]

業種別D・I値

全業種	前回▲59.3→▲25.2
製造	前回▲63.7→▲37.0
建設	前回▲38.5→▲13.9
卸売	前回▲65.6→▲38.3
小売	前回▲58.8→▲6.3
サービス	前回▲69.9→▲30.7

今期の業況(前期比)



今期の水準

全業種平均でD・I値▲47.3[前回調査時(2020年4~6月期▲64.1)より16.8ポイントマイナス幅を縮小]

業種別D・I値

全業種 前回▲64.1→▲47.3

製造 前回▲77.1→▲64.3

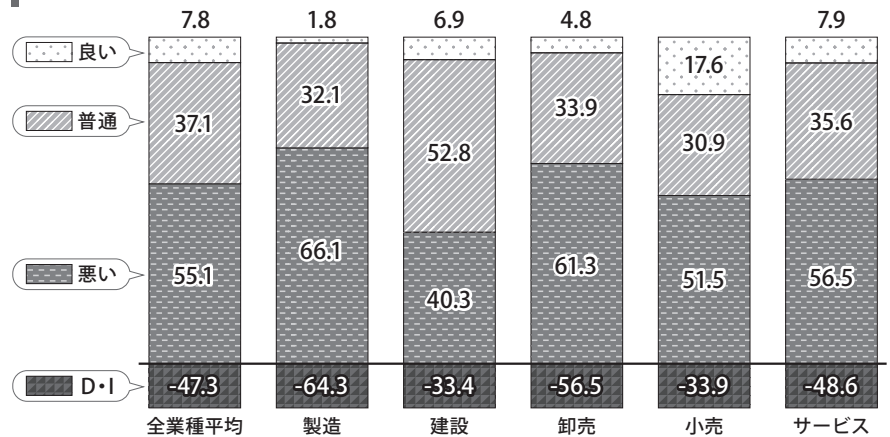
建設 前回▲28.8→▲33.4

卸売 前回▲77.4→▲56.5

小売 前回▲64.1→▲33.9

サービス 前回▲73.3→▲48.6

今期の業況(今期の水準)



2 来期の業況

前年同期比 (2019年10~12月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲47.5[今期の業況(前年同期比▲51.7)より4.2ポイントマイナス幅を縮小する見通し]

業種別D・I値

全業種 今回▲51.7→▲47.5

製造 今回▲66.6→▲62.9

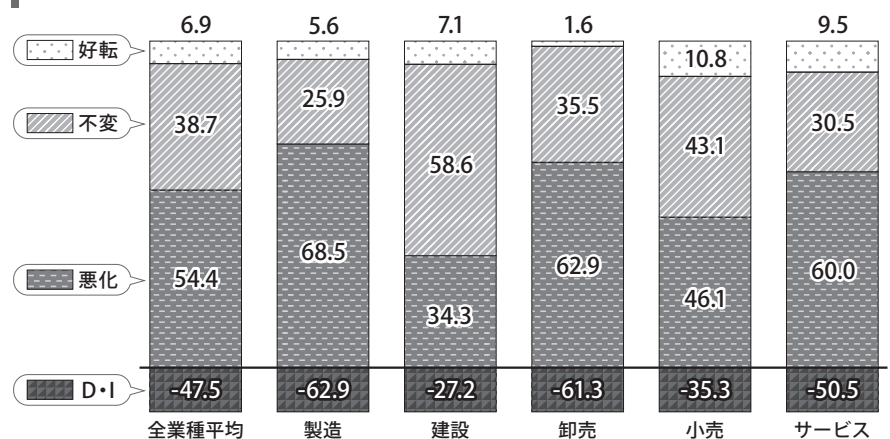
建設 今回▲36.1→▲27.2

卸売 今回▲58.1→▲61.3

小売 今回▲33.9→▲35.3

サービス 今回▲64.0→▲50.5

来期の業況見通し(前年同期比)



今期比 (2020年7~9月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲34.0[今期の業況(今期水準▲47.3)より13.3ポイントマイナス幅を縮小する見通し]

業種別D・I値

全業種 今回▲47.3→▲34.0

製造 今回▲64.3→▲41.6

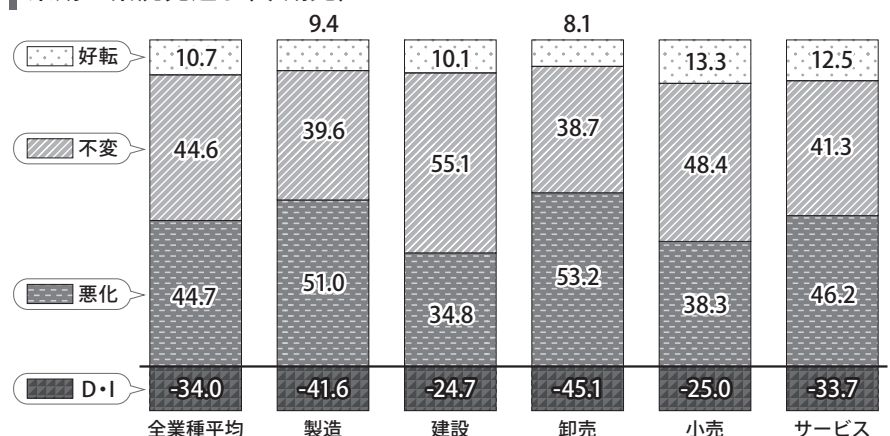
建設 今回▲33.4→▲24.7

卸売 今回▲56.5→▲45.1

小売 今回▲33.9→▲25.0

サービス 今回▲48.6→▲33.7

来期の業況見通し(今期比)



2. 売上高

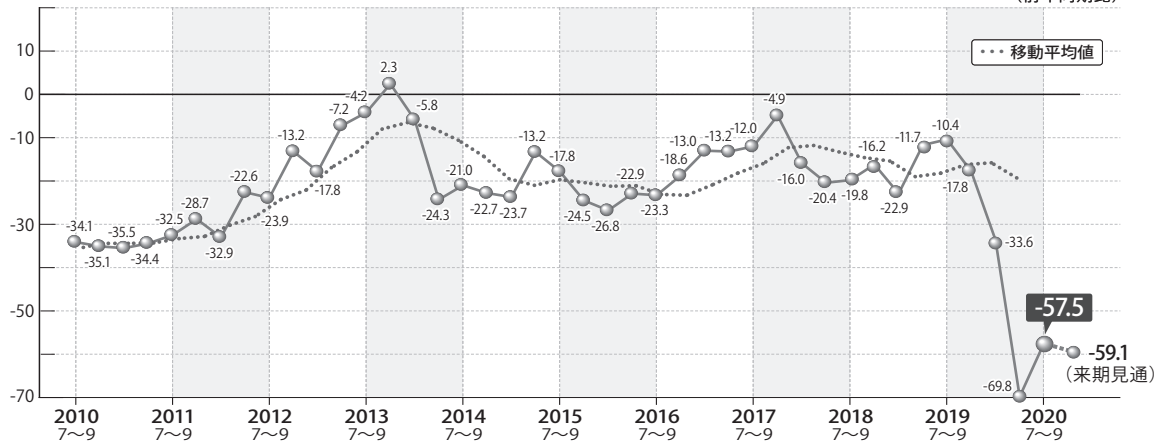
1 今期の売上高

前年同期比 (2019年7~9月期の水準と比較した今期の売上高)

全業種平均でD・I値▲57.5 [前回調査時(2020年4~6月期▲69.8)より12.3ポイントマイナス幅を縮小]

(前年同期比)

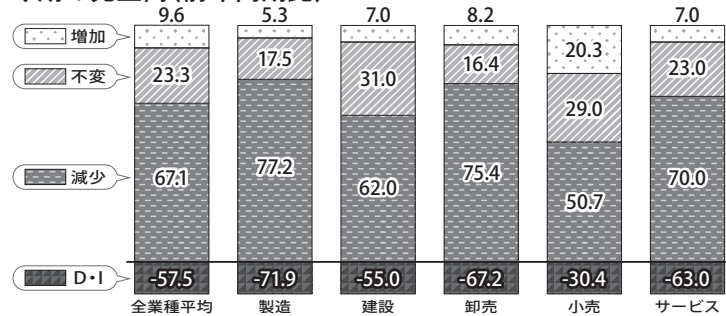
売上高推移
(全業種平均D・I)
《増加—減少》



業種別D・I値

全業種	前回▲69.8→▲57.5
製造	前回▲82.5→▲71.9
建設	前回▲50.7→▲55.0
卸売	前回▲77.5→▲67.2
小売	前回▲58.4→▲30.4
サービス	前回▲79.9→▲63.0

今期の売上高(前年同期比)



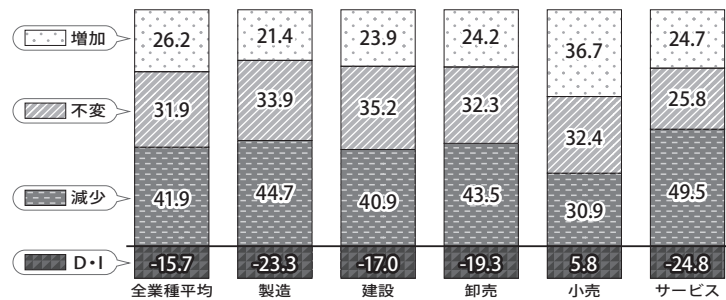
前期比 (2020年4~6月期の水準と比較した今期の売上高)

全業種平均でD・I値▲15.7 [前回調査時(2020年4~6月期▲56.6)より40.9ポイントマイナス幅を縮小]

業種別D・I値

全業種	前回▲56.6→▲15.7
製造	前回▲70.2→▲23.3
建設	前回▲35.2→▲17.0
卸売	前回▲58.6→▲19.3
小売	前回▲54.8→▲5.8
サービス	前回▲64.4→▲24.8

今期の売上高(前期比)



2 来期の売上高

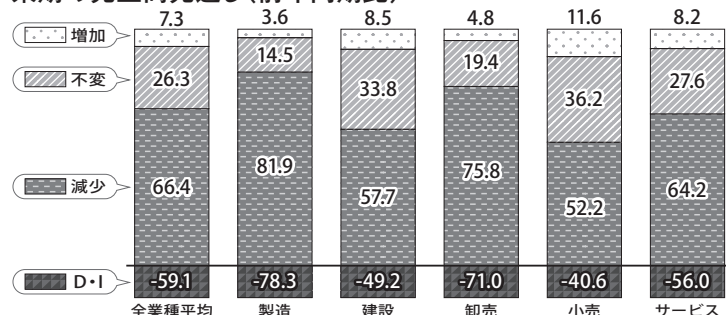
前年同期比 (2019年10~12月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲59.1 [今期の売上高(前年同期比▲57.5)より1.6ポイントマイナス幅を拡大する見通し]

業種別D・I値

全業種	今回▲57.5→▲59.1
製造	今回▲71.9→▲78.3
建設	今回▲55.0→▲49.2
卸売	今回▲67.2→▲71.0
小売	今回▲30.4→▲40.6
サービス	今回▲63.0→▲56.0

来期の売上高見通し(前年同期比)



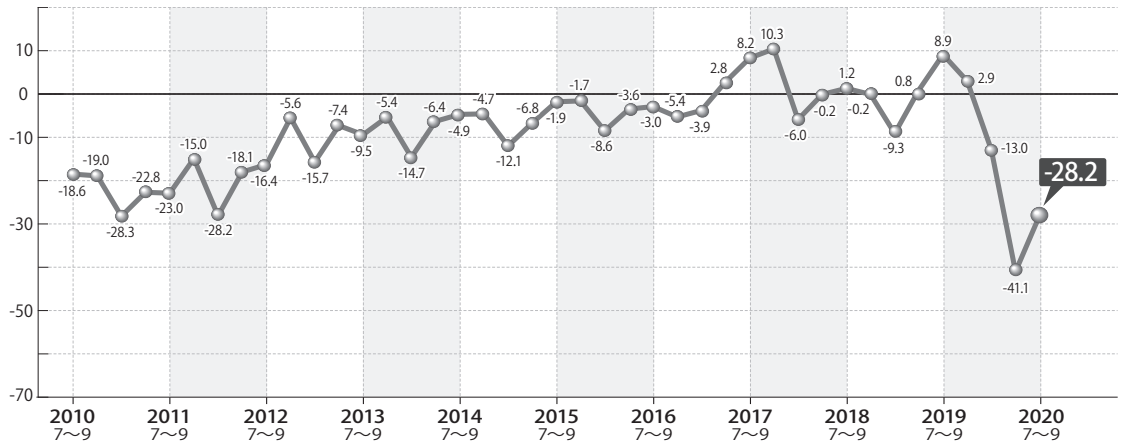
3. 採算(経常利益)

1 今期の採算

今期の水準

全業種平均でD・I値▲28.2[前回調査時(2020年4~6月期▲41.1)より12.9ポイントマイナス幅を縮小]

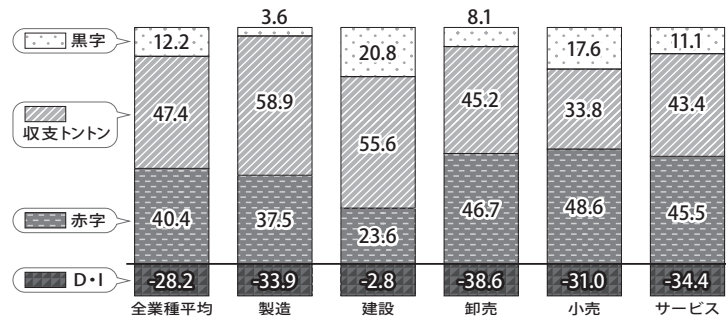
採算推移
(全業種平均D・I)
《黒字—赤字》



業種別D・I値

全業種	前回▲41.1→▲28.2
製造	前回▲45.5→▲33.9
建設	前回▲ 2.8→▲ 2.8
卸売	前回▲46.8→▲38.6
小売	前回▲48.5→▲31.0
サービス	前回▲61.8→▲34.4

今期の採算(今期の水準)



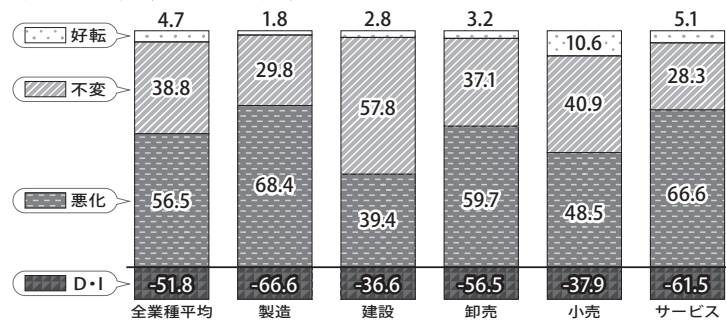
前年同期比 (2019年7~9月期の水準と比較した今期の採算)

全業種平均でD・I値▲51.8[前回調査時(2020年4~6月期▲65.0)より13.2ポイントマイナス幅を縮小]

業種別D・I値

全業種	前回▲65.0→▲51.8
製造	前回▲76.8→▲66.6
建設	前回▲47.2→▲36.6
卸売	前回▲62.9→▲56.5
小売	前回▲65.5→▲37.9
サービス	前回▲72.2→▲61.5

今期の採算(前年同期比)



2 来期の採算(経常利益)

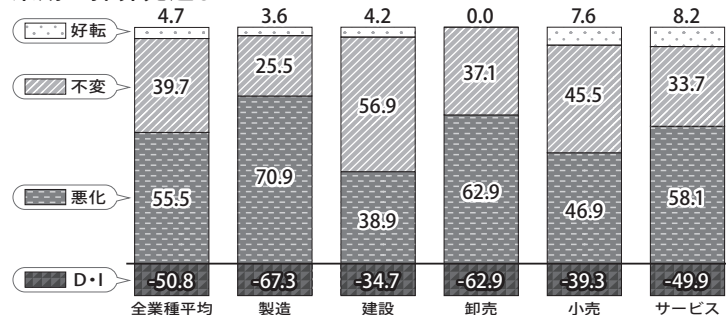
来期

全業種平均でD・I値▲50.8[今期の採算(今期の水準▲28.2)より22.6ポイントマイナス幅を拡大する見通し]

業種別D・I値

全業種	今回▲28.2→▲50.8
製造	今回▲33.9→▲67.3
建設	今回▲ 2.8→▲34.7
卸売	今回▲38.6→▲62.9
小売	今回▲31.0→▲39.3
サービス	今回▲34.4→▲49.9

来期の採算見通し

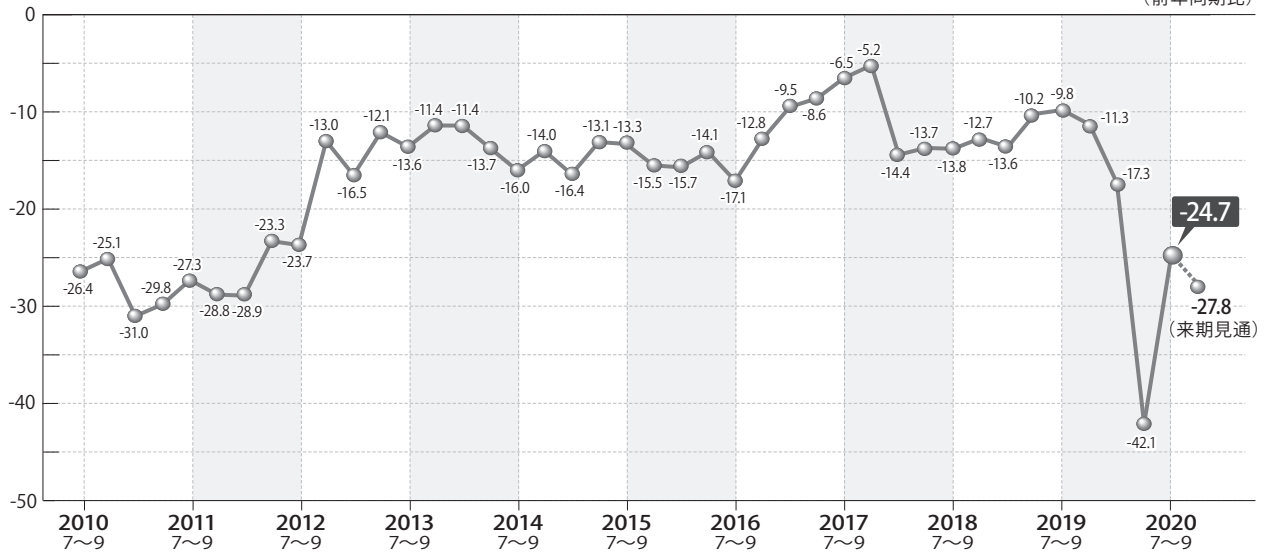


4. 資金繰り

1 今期の資金繰り

資金繰り推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》

(前年同期比)



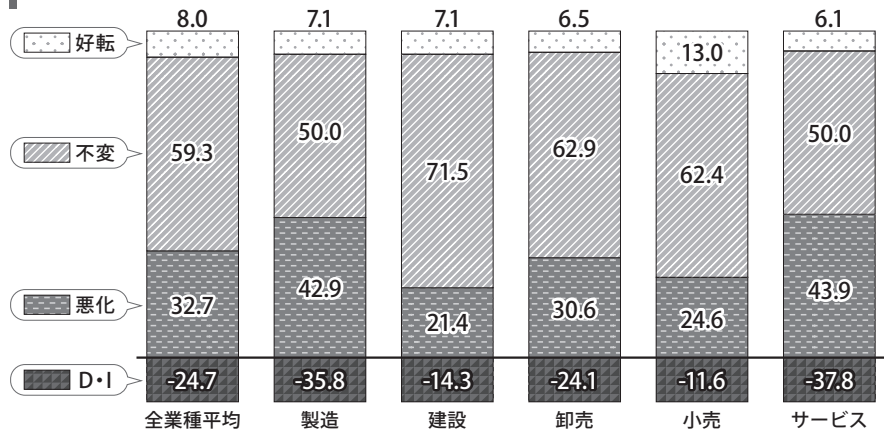
前年同期比 (2019年7~9月期の水準と比較した今期の資金繰り)

全業種平均でD・I値▲24.7[前回調査時(2020年4~6月期▲42.1)より17.4ポイントマイナス幅を縮小]

業種別D・I値

全業種	前回▲42.1→▲24.7
製造	前回▲52.6→▲35.8
建設	前回▲20.6→▲14.3
卸売	前回▲37.7→▲24.1
小売	前回▲46.1→▲11.6
サービス	前回▲53.7→▲37.8

今期の資金繰り(前年同期比)



2 来期の資金繰り

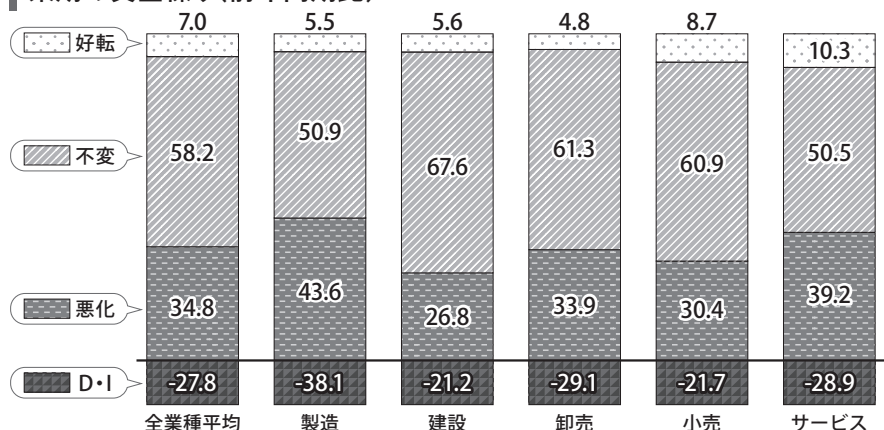
来期前年同期比

全業種平均でD・I値▲27.8[今期の資金繰り(前年同期比▲24.7)より3.1ポイントマイナス幅を拡大する見通し]

業種別D・I値

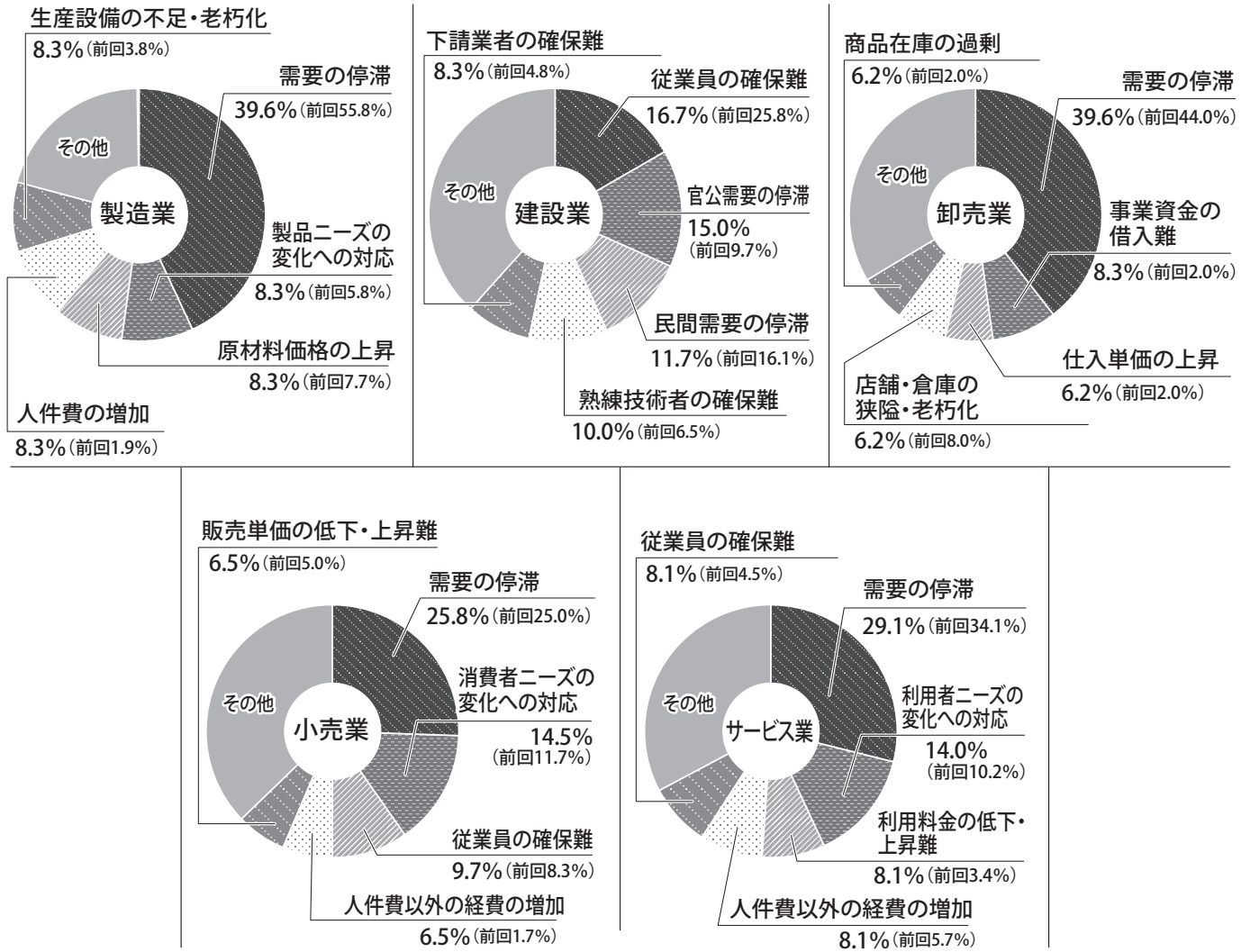
全業種	今回▲24.7→▲27.8
製造	今回▲35.8→▲38.1
建設	今回▲14.3→▲21.2
卸売	今回▲24.1→▲29.1
小売	今回▲11.6→▲21.7
サービス	今回▲37.8→▲28.9

来期の資金繰り(前年同期比)



5. 経営上の問題点

今期の経営上の問題点(上位に挙げられた項目)



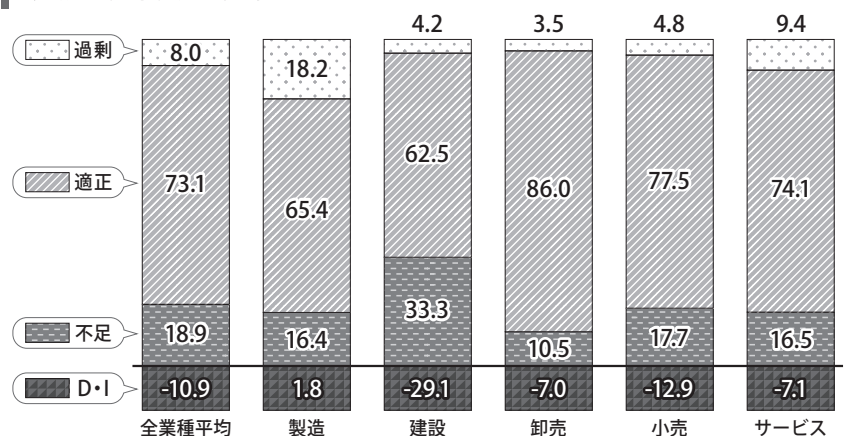
6. 従業員の動向

全業種平均でD・I値▲10.9[前回調査時(2020年4~6月期▲8.2)]と、ほぼ横ばいで推移するも、依然、業界により差を生じている。

業種別D・I値

全業種	前回 ▲ 8.2 → ▲ 10.9	(適正73.1%)
製造	前回 10.7 → 1.8	(適正65.4%)
建設	前回 ▲ 31.5 → ▲ 29.1	(適正62.5%)
卸売	前回 ▲ 8.7 → ▲ 7.0	(適正86.0%)
小売	前回 ▲ 8.0 → ▲ 12.9	(適正77.5%)
サービス	前回 ▲ 3.6 → ▲ 7.1	(適正74.1%)

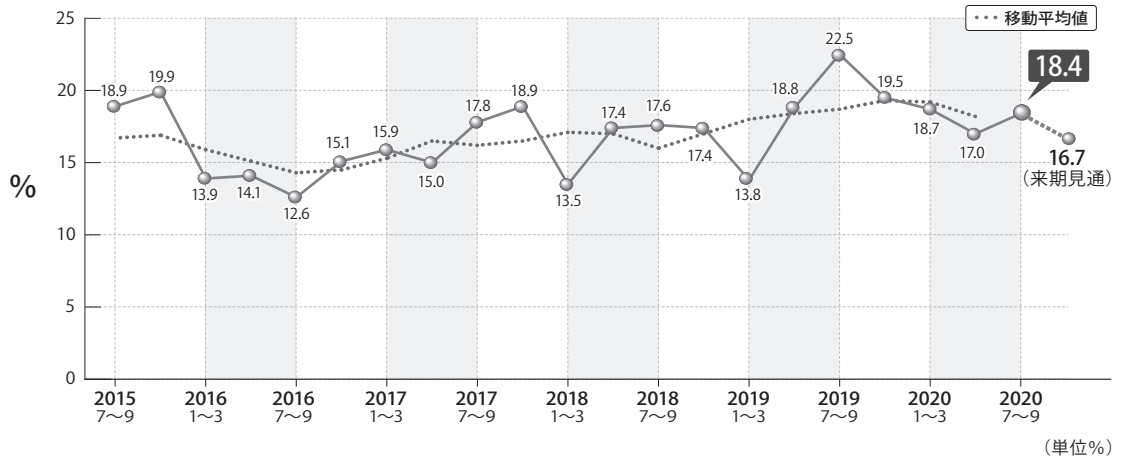
今期の従業員の動向



7. 新規設備投資

今期の新規設備投資

新規設備投資
実施の動向
(全業種平均%)



	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	23.1	16.9	10.0	27.5	14.3	18.4
土地	8.3	0.0	16.7	0.0	7.1	6.4
工場建物、建物、店舗	8.3	8.3	33.3	26.3	7.1	16.7
清算・販売・サービス設備、建設機械	25.0	0.0	16.7	31.6	28.6	20.4
車輛運搬具	33.3	58.3	33.3	10.5	42.9	35.7
倉庫・駐車場等の附帯施設	16.7	0.0	16.7	10.5	21.4	13.1
OA機器	41.7	41.7	0.0	36.8	28.6	29.8
厚生施設	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	3.3
その他	0.0	0.0	33.3	5.3	14.3	10.6
実施していない	76.9	83.1	90.0	72.5	85.7	81.6

新たに設備投資を実施した企業は平均で**18.4%**〔前回調査時(2020年4~6月期17.0%)〕。

業種別では製造〔前回25.0%→23.1%〕、建設〔前回23.6%→16.9%〕、卸売〔前回10.0%→10.0%〕、小売〔前回16.9%→27.5%〕、サービス〔前回9.6%→14.3%〕と、小売業・サービス業では実施したと回答する企業が増加した。

来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	17.3	18.8	11.7	19.4	16.5	16.7
土地	11.1	0.0	0.0	23.1	0.0	6.8
工場建物、建物、店舗	11.1	23.1	0.0	15.4	25.0	14.9
清算・販売・サービス設備、建設機械	66.7	23.1	14.3	38.5	50.0	38.5
車輛運搬具	0.0	46.2	42.9	23.1	18.8	26.2
倉庫・駐車場等の附帯施設	22.2	7.7	0.0	15.4	25.0	14.1
OA機器	0.0	30.8	14.3	23.1	25.0	18.6
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	11.1	7.7	28.6	23.1	12.5	16.6
実施しない	82.7	81.2	88.3	80.6	83.5	83.3

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で16.7%となっており、今期18.4%と比べ設備投資を実施する企業が減少する見通し。業種別では、製造〔今期23.1%→17.3%〕、建設〔今期16.9%→18.8%〕、卸売〔今期10.0%→11.7%〕、小売〔今期27.5%→19.4%〕、サービス〔今期14.3%→16.5%〕となっている。

Ⅱ. 調査要領

■ 1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 2020年9月
(2) 調査対象期間 2020年7~9月期実績及び2020年10~12月期の見通し

■ 2. 調査対象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

■ 3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施(中小企業景況調査)
全道商工会議所を通じて地域の業界・組合等へヒアリング調査を実施(業界動向調査)

■ 4. 業種別・規模別回答状況(社数)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	41	55	42	60	72	270
中規模	16	16	19	9	28	88
合計	57	71	61	69	100	358
構成比(%)	15.9	19.8	17.0	19.4	27.9	100.0

業界動向調査

・業界動向ヒアリング先 製造業48社、建設業42社、卸売業34社、
小売業46社、サービス業67社、合計237社

D・Iとは…

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、各調査項目についての増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差引いた値(景気動向指数)を示す。

ホームページ：URL <https://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>